信州農業刷新戦略　別冊

目指す姿の実践事例と取組のポイント

信州農業刷新戦略　別冊～目指す姿の実践事例と取組のポイント～
目次

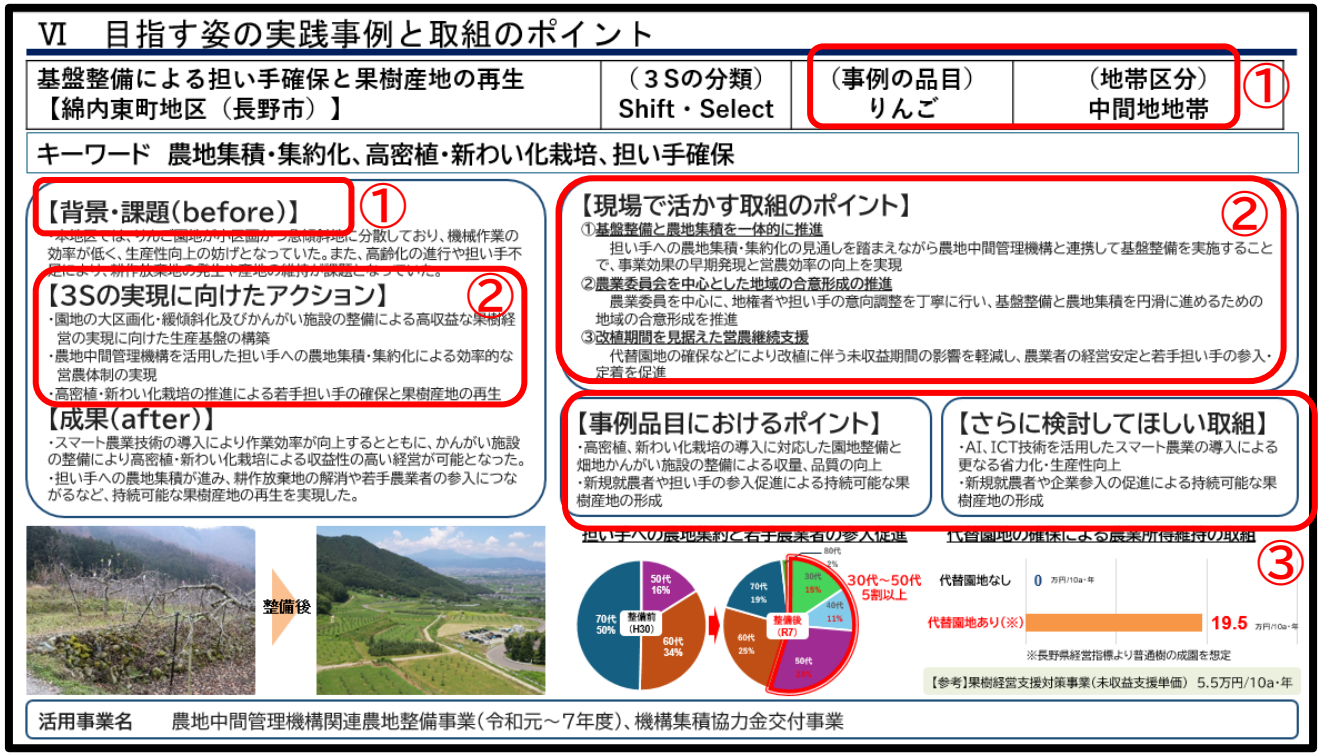
・別冊～目指す姿の実践事例と取組のポイント～の活用方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
・地帯特有の課題に応じた基本的な取組の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
・地帯別の目指す姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
・目指す姿の実践事例と取組のポイント　の紹介

No	事例名	３Ｓの区分	地帯区分	Page
1	協定統合と組合設立で地域農業の合理化を推進（飯田市）	Shift	中間地地帯	9
2	法人経営による農地の維持・活用と地域農業を支える経営モデルの確立　（松本市）	Shift	平地地帯	10
3	法人経営による農地集積とスマート技術を活用した大規模営農の展開　（大町市）	Shift	平地地帯	11
4	基盤整備による担い手確保と果樹産地の再生（長野市）	Shift Select	中間地地帯	12
5	担い手への農地集積・集約化とスマート農業を見据えた基盤整備　（伊那市）	Shift Select	平地地帯	13
6	企業参入を契機とした農地の集積と循環型施設園芸団地の形成　（富士見町）	Shift Select	中間地地帯	14

信州農業刷新戦略　別冊～目指す姿の実践事例と取組のポイント～
目次

No	事例名	３Ｓの区分	地帯区分	Page
7	“棚田の保存”から“持続的活用”へ！（上田市）	Select	山間地地帯	15
8	営農センターを核とした地域ぐるみの集落営農の構築（飯島町）	Shift Settle	中間地地帯	16
9	雇用から独立就農までを支える担い手育成モデル（御代田町）	Settle	中間地地帯	17

別冊～目指す姿の実践事例と取組のポイント～　の活用方法



Ⅵ　目指す姿の実践事例と取組のポイント

基盤整備による担い手確保と果樹産地の再生【綿内東町地区（長野市）】	（３Sの分類）Shift・Select	（事例の品目）りんご	（地帯区分）中間地地帯

キーワード　農地集積・集約化、高密植・新わい化栽培、担い手確保

【背景・課題(before)】
・本地区では、りんご園地が小区画かつ急傾斜地に分散しており、機械作業の効率が低く、生産性向上の妨げとなっていた。また、高齢化の進行や担い手不足により、耕作放棄地の発生や産地の維持が課題となっていた。

【3Sの実現に向けたアクション】
・園地の大区画化・緩傾斜化及びかんがい施設の整備による高収益な果樹経営の実現に向けた生産基盤の構築
・農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化による効率的な営農体制の実現
・高密植・新わい化栽培の推進による若手担い手の確保と果樹産地の再生

【成果(after)】
・スマート農業技術の導入により作業効率が向上するとともに、かんがい施設の整備により高密植・新わい化栽培による収益性の高い経営が可能となった。
・担い手への農地集積が進み、耕作放棄地の解消や若手農業者の参入につながるなど、持続可能な果樹産地の再生を実現した。

【現場で活かす取組のポイント】
①基盤整備と農地集積を一体的に推進
　担い手への農地集積・集約化の見通しを踏まえながら農地中間管理機構と連携して基盤整備を実施することで、事業効果の早期発現と営農効率の向上を実現
②農業委員会を中心とした地域の合意形成の推進
　農業委員を中心に、地権者や担い手の意向調整を丁寧に行い、基盤整備と農地集積を円滑に進めるための地域の合意形成を推進
③改植期間を見据えた営農継続支援
　代替園地の確保などにより改植に伴う未収益期間の影響を軽減し、農業者の経営安定と若手担い手の参入・定着を促進

【事例品目におけるポイント】
・高密植、新わい化栽培の導入に対応した園地整備と畑地かんがい施設の整備による収量、品質の向上
・新規就農者や担い手の参入促進による持続可能な果樹産地の形成

【さらに検討してほしい取組】
・AI、ICT技術を活用したスマート農業の導入による更なる省力化・生産性向上
・新規就農者や企業参入の促進による持続可能な果樹産地の形成

活用事業名　農地中間管理機構関連農地整備事業(令和元～7年度)、機構集積協力金交付事業

重要なのは事例を真似ることではなく、
「自分たちの地域なら何ができるか」を考えることです。

活用方法①　自地域との共通点を探す

事例な品目や地帯分類（※）、背景・課題などから、自地域と似た条件の事例を参考にします。

※地帯分類は農林水産省が示す農業地域類型と異なり、ほ場一筆の大きさや畦畔の高低に着目して分類しています

活用方法②　３Ｓの視点で行動計画を考える

掲載事例は、３Ｓ（※）の視点から地域課題の解決に取組んだ事例をもとに、現場で活用する際の取組のポイントを抽出し、一般化しています。

実効計画の作成の際などに参考にします。

※３Ｓの考え方

Shift：法人・企業が地域農業をけん引
Select：農地の果たす役割の明確化と重点化
Settle：「日本一就農・定着しやすい」県の実現

活用方法③　留意点を踏まえて計画の充実を図る

「事例品目におけるポイント」では、品目を振興する上での留意点を、「さらに検討してほしい取組」では、３Ｓの観点以外でも重要な取組や、地域計画の検討を深める上で参考となる事項を整理しています。

計画の見直しや内容の充実を図る際の参考にします。

＜地帯別＞　地帯特有の課題に応じた基本的な取組の方向性

混住地域



混住化が進み、住宅に隣接・囲まれた農地が中心

- 利用する農地を整理し担い手が動きやすい環境づくり
- 消費地に近い強みを生かした収益性の高い営農
- 住民や企業も農業の支え手として参画

平地地帯



基盤整備された一筆30～50a以上の農地が中心

- 経営体へ農地をまとめ大規模な水田経営を確立
- 先端技術の導入による省力化とコスト縮減
- 稲作と園芸の組合せで収益力を底上げ

中間地地帯



低～中程度の畦畔を持つ10～30aの農地が中心

- 収益を上げる農地と地域で使う農地を仕分け
- 果樹・野菜・稲作の複合経営で付加価値の高い営農を維持
- 標高の違いを強みにした産地づくりと集落ぐるみの支え合い

山間地地帯



谷に囲まれ高い畦畔の10a以下の農地が中心

- 維持する農地を選定し利用の姿を描き直す
- 放牧や粗放的な管理など負担の軽い使い方へ転換
- 観光・福祉・移住など他分野や外部人材と手を携えた保全

地帯別の目指す姿　―　混住地域と平地地帯

混住地域
（住宅に隣接・囲まれた農地が中心）



地帯の特徴・課題

■　小区画・分散したほ場が多い
■　非農家との混住化で農地利用の調整が必要

取組の方向性

■　維持すべき農地を明確化し、担い手が利用しやすい環境を整える
■　都市近接性を活かし、多様な販路と結びついた高付加価値農業を展開

重点取組事項

■　直売・観光・地産地消・学校給食との連携
■　農福連携への取組み
■　農業体験・市民参加型農業による地域理解の促進

平地地帯
（基盤整備された一筆30～50a以上が中心）



地帯の特徴・課題

■　整備された農地がまとまって広がる
■　生産コスト削減・省力化を図りやすい

取組の方向性

■　法人経営体が農地を集積・集約
■　スマート農業機械の導入等で効率化・低コスト化を追求

重点取組事項

■　農業基盤の整備（区画拡大、水管理の省力化、集約化）
■　作業受委託・農業支援サービスの活用
■　法人や集落営農の再編・広域化

地帯別の目指す姿　―　中間地地帯と山間地地帯

中間地地帯

（低～中程度の畦畔を持つ10～30aの農地が中心）



地帯の特徴・課題

- 比較的小区画のほ場が多い
- 中山間の気象条件を活かした特徴ある農業を展開

取組の方向性

- 稼ぐための農地と地域で活用する農地を明確化
- 果樹・野菜・水田農業等を組み合わせた付加価値の高い農業を維持
- 地域ぐるみの担い手確保・作業支援体制を構築

重点取組事項

- 農地の峻別と利用方針の明確化
- 新規就農者・企業の受入体制の構築
- 鳥獣害対策
- 作業の共同化、機械の共同利用、導入作物を踏まえた農地の基盤整備
- 気候変動を踏まえた品目・品種転換

山間地地帯

（谷に囲まれ高い畦畔の10a以下の農地が中心）



地帯の特徴・課題

- 小区画で作業性に課題／鳥獣害被害
- 過疎・高齢化で集落機能が低下
- 伝統文化に富んだ地域

取組の方向性

- 生産を維持する農地を明確化し、放牧・粗放的利用・景観保全など多面的機能も含めた農地利用を再設計
- 観光・林業・移住・福祉・地域運営組織と連携し地域全体で農地と暮らしを守る

重点取組事項

- 守る農地と保全管理する農地の明確化や小規模農地の共同管理
- 畜産・放牧、そば・雑穀など特色ある品目の活用
- 地域運営組織や外部人材との連携
- 鳥獣害対策
- 移住者など多様な担い手の受入れ
- 中山間地域等直接支払制度の活用

目指す姿の実践事例と取組のポイント　の紹介

Ⅵ　目指す姿の実践事例と取組のポイント

協定統合と組合設立で地域農業の合理化を推進 【上久堅集落協定（飯田市）】	（３Sの分類） Shift	（事例の品目） 水稲・市田柿・りんご等	（地帯区分） 中間地地帯

キーワード　協定の広域化、共同利用・農作業受託

【背景・課題(before)】

・ 傾斜地や不整形地が多く、農作業の効率が低い上、鳥獣被害により農地の維持管理意欲が低下し、荒廃化が懸念されていた。
・ 高齢化により、小集落ごとの共同活動の参加者が減少。個々の農家や集落だけでは、高額な農業機械の導入、育苗・収穫作業の効率化、耕作困難農地の引受けに限界があった。

【3Sの実現に向けたアクション】

・協定の広域化と地域全体での合意形成
平成17年度から21集落を一つの協定に統合し、地域全体を活動範囲とする広域協定を構築。

・地域農業を支える法人の設立
平成25年度に一般社団法人上久堅農事組合を設立。農作業受託や加工・販売等を担う実行組織を整備。

・ 共同化・分業化による生産性向上
機械の共同利用、水稲の共同育苗、耕作困難農地の農作業受託を実施。

・ 農産物の高付加価値化と収益機会の創出
加工施設を整備。そば、こんにゃく、味噌、豆腐等の加工・販売に取り組み配食弁当・高齢者の見守りにも展開。

・多様な組織との連携とスマート農業の導入
令和7年度から景観保全、鳥獣害対策、草刈り等を担う地域組織と連携。防除用ドローンを導入し、オペレータを育成

【成果(after)】

・ 法人設立により、農地管理、共同利用、作業受託、加工・販売等を地域全体で担う体制を構築している。
・ 生産性向上と収益力強化につながる仕組みを整え、地域農業を支える主体と手法をさらに拡大している。

【現場で活かす取組のポイント】

① 地域の危機感を共有し、広域化の目的を明確にする
協定統合を目的とせず、将来維持する農地・共同活動と、広域で担う事務・機械・受託作業を整理する。

② 地域農業を担う「実行組織(法人)」をつくる
地域会議や先進地調査を重ね、組織の役割、意思決定、費用負担、継続財源、事務局人材を具体化する。

③ 共同利用と農作業受託を一体で設計する
地域内の機械を棚卸し、利用料金、予約、保守、オペレーター、受託範囲のルールを定める。

④ 農業と地域の暮らしを結び付ける
加工・直売、配食・見守り、鳥獣対策など、多様な住民が参画できる役割を設け、地域組織の継続性を高める。

【さらに検討してほしい取組】

・地域計画の見直しと連動し、法人等が引き受ける農地・作業を明確化
・更なる地域農業の共同化、合理化





活用事業名　中山間地域等直接支払事業

Ⅵ　目指す姿の実践事例と取組のポイント

法人経営による農地の維持・活用と地域農業を支える経営モデルの確立【かまくらや（松本市）】	（３Sの分類）Shift	（事例の品目）そば、加工用トマト	（地帯区分）平地地帯

キーワード　雇用型農業、6次産業化、農福連携

【背景・課題(before)】

・地域では農業者の高齢化や離農が進み、農地の維持・活用を担う経営体の確保が課題となっていた。
・農業は個人経営や家族経営が中心であり、若者が安定した職業として農業を選択しにくい状況にあった。
・農業経営の安定化に向けては、生産だけでなく加工・販売まで含めた付加価値向上が課題となっていた。

【3Sの実現に向けたアクション】

・雇用型農業の推進
他産業業から農業へ参入し、地元農業高校卒業生等の雇用を積極的に実施。他産業と同様の雇用環境づくりを進めるとともに、部門リーダーの育成、社員全員による経営指針書の作成や改善活動を通じて組織的な経営体制を構築

・大規模土地利用型経営の確立
信州そばの原料ニーズに着目し、夏そば・秋そばの二期作を導入。農地利用効率の向上を図りながら、生産規模を拡大

・6次産業化による付加価値向上
製粉施設や加工施設、飲食施設を整備し、生産から加工・販売までを一体的に展開。農産物の付加価値向上と経営基盤を強化

・農地の維持・活用と農福連携の推進
雇用型経営や収益力向上によって経営基盤を強化しながら、後継者等がいなく耕作できなくなった農地を積極的に受け入れ、耕作放棄地の再生・活用を推進。また、就労継続支援A型事業所を設立し、農業分野における障がい者の就労機会創出を推進

【成果(after)】

・法人経営による農地利用の拡大が進み、耕作放棄地の再生・活用と地域農地の維持につながった。
・雇用型農業の展開により、若者が農業を職業として選択できる環境づくりが進んだ。
・生産から加工・販売までを一体的に行うことで、付加価値を創出する経営モデルの構築につながった。
・農福連携の推進により、多様な人材が活躍できる農業経営の実現につながった。

【現場で活かす取組のポイント】

① 雇用型農業の推進
・農業を職業として選択できるよう、労務管理や人材育成を含めた雇用環境の整備を進める。
・経営目標の共有や改善活動を通じて、組織的な経営体制を構築する。

② 大規模土地利用型経営の確立
・地域の需要や実需者ニーズを踏まえた品目選定を行う。
・農地利用効率の向上や規模拡大による経営安定化を図る。

③ 6次産業化による付加価値向上
・生産量の拡大だけでなく、加工事業者や実需者との連携可能性を把握し、付加価値向上につながる取組を検討する。
・需要や販路を見据えながら品目や作付規模を検討し、生産と販売を一体的に考えた経営を行う。

④ 農地の維持・活用と農福連携の推進
・農地の集積・集約化や耕作放棄地の再生を進め、農地利用の継続を図る。
・農福連携等を活用し、多様な人材が活躍できる就業環境を整備する。





活用事業名　担い手確保経営支援事業事業

Ⅵ　目指す姿の実践事例と取組のポイント

法人経営による農地集積とスマート技術を活用した大規模営農の展開【㈱ヴァンベール平出（大町市）】	（３Sの分類）Shift	（事例の品目）水稲・大豆・そば等	（地帯区分）平地地帯

キーワード　スマート農業、実需との直接取引

【背景・課題（before）】

・地域では高齢化の進行に伴い、農地の管理が困難となる農業者が増加し、農地の引受要請への対応が課題となっていた。
・農地の受託面積が拡大する中、限られた労働力で広範囲の農地を管理するため、省力化や作業効率の向上が求められていた
・地域農業を継続していくためには、次世代の担い手の確保や、持続的な法人経営体制の構築が必要となっていた。

【3Sの実現に向けたアクション】

・ 市役所や農業委員会との連携や小規模農家との対話により、作業効率の高い農地集積を実施
・ 高密度播種育苗精密田植え技術やロボット田植機、直進アシストコンバイン、ドローン等のスマート農業技術を導入し、省力化と作業効率の向上を推進
・ 安定経営に向け、県内酒造会社との酒米の契約栽培など、実需との直接取引を実施
・ 若手従業員や後継世代の参画を進め、持続的な法人経営体制の整備を推進

【成果（after）】

・水稲、大豆、子実用とうもろこし、そば等を組み合わせ、請負作業を含め約130haを管理する経営体として発展し、農地の受け手となることで、地域の農地の維持が図られている。
・スマート農業技術の活用により、受託面積が拡大する中でも効率的な作業体系を実現した。
・地元酒造会社との事業協力により自社水田営農の経営安定と地域活性化の両立が進んだ。
・若手従業員や後継世代の参画により、次世代につながる法人経営体制の構築が進められている。

【現場で活かす取組のポイント】

① 農地の受け皿となる法人経営体の育成
・地域内の農地利用の将来見通しを共有し、農地を継続して管理できる法人経営体や担い手への集積・集約化を進める。
・農地の受託面積拡大を見通し、人材確保や機械装備投資を計画的に進める。

② スマート農業技術等を活用した省力化
・密苗技術や自動操舵・直進アシスト等の技術を活用し、作業効率の向上と労働力不足への対応を図る。

③ 次世代人材の確保・育成
・若手人材が参画しやすい就業環境づくりを進める。
・技術や経営の継承を進め、地域農業を支える担い手の育成につなげる。

④他業種との事業連携
・地域内外の他業種事業者との販路確保や商品力向上などの相互補完を進める。

【事例品目におけるポイント】

・複数の土地利用型作物と効果的に組み合わせる
・実需者のニーズを的確に捉え、主食用米以外も含めた多様な米生産に取り組む





活用事業名　スマート農業総合推進対策事業

Ⅵ　目指す姿の実践事例と取組のポイント

基盤整備による担い手確保と果樹産地の再生 【綿内東町地区（長野市）】	（３Sの分類） Shift・Select	（事例の品目） りんご	（地帯区分） 中間地地帯

キーワード　農地集積・集約化、高密植・新わい化栽培、担い手確保

【背景・課題(before)】

・本地区では、りんご園地が小区画かつ急傾斜地に分散しており、機械作業の効率が低く、生産性向上の妨げとなっていた。また、高齢化の進行や担い手不足により、耕作放棄地の発生や産地の維持が課題となっていた。

【3Sの実現に向けたアクション】

・園地の大区画化・緩傾斜化及びかんがい施設の整備による高収益な果樹経営の実現に向けた生産基盤の構築
・農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化による効率的な営農体制の実現
・高密植・新わい化栽培の推進による若手担い手の確保と果樹産地の再生

【成果(after)】

・スマート農業技術の導入により作業効率が向上するとともに、かんがい施設の整備により高密植・新わい化栽培による収益性の高い経営が可能となった。
・担い手への農地集積が進み、耕作放棄地の解消や若手農業者の参入につながるなど、持続可能な果樹産地の再生を実現した。

【現場で活かす取組のポイント】

①**基盤整備と農地集積を一体的に推進**
　担い手への農地集積・集約化の見通しを踏まえながら農地中間管理機構と連携して基盤整備を実施することで、事業効果の早期発現と営農効率の向上を実現
②**農業委員会を中心とした地域の合意形成の推進**
　農業委員を中心に、地権者や担い手の意向調整を丁寧に行い、基盤整備と農地集積を円滑に進めるための地域の合意形成を推進
③**改植期間を見据えた営農継続支援**
　代替園地の確保などにより改植に伴う未収益期間の影響を軽減し、農業者の経営安定と若手担い手の参入・定着を促進

【事例品目におけるポイント】

・高密植、新わい化栽培の導入に対応した園地整備と畑地かんがい施設の整備による収量、品質の向上
・新規就農者や担い手の参入促進による持続可能な果樹産地の形成

【さらに検討してほしい取組】

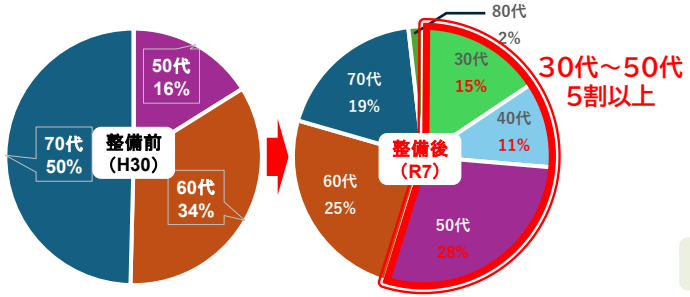
・AI、ICT技術を活用したスマート農業の導入による更なる省力化・生産性向上
・新規就農者や企業参入の促進による持続可能な果樹産地の形成



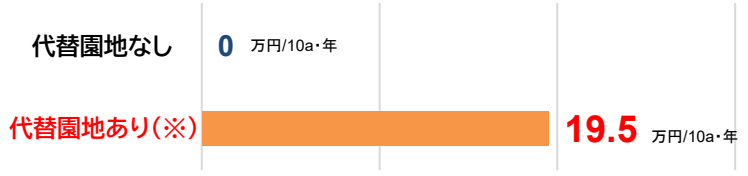
整備後



担い手への農地集約と若手農業者の参入促進



代替園地の確保による農業所得維持の取組



※長野県経営指標より普通樹の成園を想定

【参考】果樹経営支援対策事業（未収益支援単価）　5.5万円/10a・年

活用事業名　農地中間管理機構関連農地整備事業、機構集積協力金交付事業

Ⅵ　目指す姿の実践事例と取組のポイント

担い手への農地集積・集約化とスマート農業を見据えた基盤整備【東原地区（伊那市）】	（３Sの分類）Shift・Select	（事例の品目）水稲、野菜、花き	（地帯区分）平地地帯

キーワード　基盤整備、農地集積・集約化、スマート農業

【背景・課題(before)】

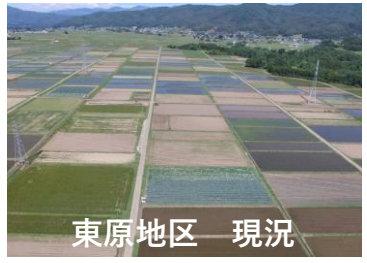
・本地区は天竜川左岸の位置し、稲作を中心とした営農が展開されているが、農家の高齢化が進む中で、担い手への農地集積・集約化を進めるにあたり、狭小な農地が担い手への農地集積や大型機械の導入を阻害する要因となっていた。
・また、担い手農地の分散も経営規模拡大の課題となっていた。

【3Sの実現に向けたアクション】

・地域計画の話合いを通じて、農業法人や認定農業者を地域農業の担い手として位置付け、将来の農地利用の方向性を明確化
・地域の将来を見据えた話合いを重ね、ほ場整備事業の実行委員会が中心となり地域内の合意形成を推進
・区画整理や用排水施設等の整備により、担い手への農地集積・集約化とスマート農業にも対応できる生産基盤を整備するため、ほ場整備事業を計画

【成果(after)】

・農業法人や認定農業者を中心とした将来の担い手像が共有され、地域農業の方向性が明確になるとともに、地域の合意形成が進み、関係者が連携して事業を推進する体制が構築された。
・事業の導入により、農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積を進めるとともに、スマート農業技術を活用した収益性の向上が期待される。


東原地区　現況

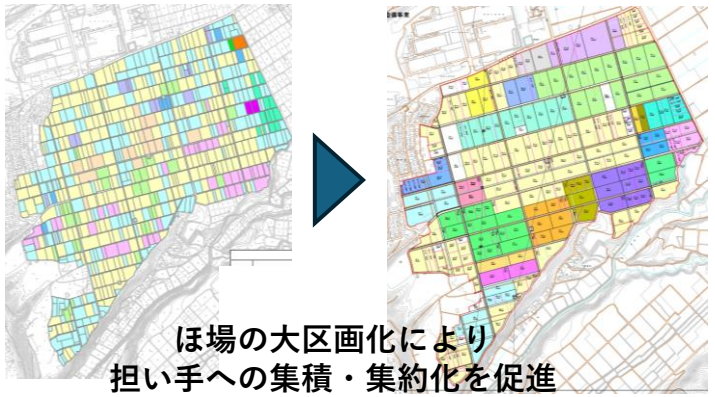

自動給水栓　設置イメージ

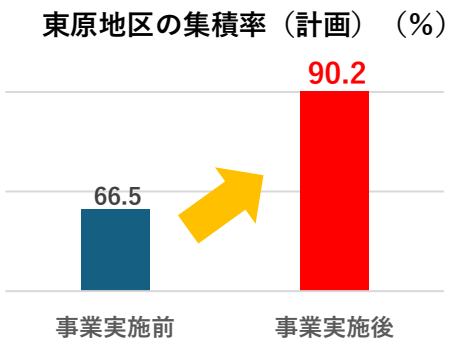
【現場で活かす取組のポイント】

①**地域計画を活用し、担い手像と地域農業の将来像を共有**
　地域計画において、将来の担い手や農地利用の方向性をすり合わせ、地域農業の目指す姿を共有する
②**農地集積・集約化を見据えた基盤整備の推進**
　地域計画で整理した担い手や農地利用の方向性を基盤整備事業に反映させることで、将来の営農体制を見据えた効果的な農地集積・集約化を実現できる
③**将来的なスマート農業を見据えた生産基盤の整備**
　ほ場の大区画化に加え、用排水路のパイプライン化や水管理の自動化・遠隔化等の整備を行うことで、スマート農業技術の導入による生産性の向上につながる

【さらに検討してほしい取組】

・ほ場の大区画化等の基盤整備を契機として、自動操舵システムや自動草刈り機などのスマート農業技術の導入を進め、更なる省力化や生産性向上につなげる。


ほ場の大区画化により
担い手への集積・集約化を促進



活用事業名　農業競争力強化農地整備事業、農地集約化促進事業

Ⅵ　目指す姿の実践事例と取組のポイント

企業参入を契機とした農地の集積と循環型施設園芸団地の形成【㈱八ヶ岳みらい菜園（富士見町）】	（３Sの分類）Shift・Select	（事例の品目）施設トマト、露地野菜	（地帯区分）中間地地帯

キーワード　施設園芸　遊休農地活用　企業連携

【背景・課題(before)】

・株式会社八ヶ岳みらい菜園は、食品メーカーであるカゴメ株式会社と地元農業者等の共同出資により、平成27年(2015年)に設立された農業法人。生鮮トマトの施設栽培や加工用トマト・高原野菜等の露地栽培を行い、農産物の生産・販売を事業として展開している。
・法人の設立にあたっては、企業側に自社の事業と連動した農業生産を展開したいという明確な構想があった。一方、地域では農地の遊休化や担い手不足が課題となっており、企業の事業構想と地域の農地利用上の課題が一致したことから、企業参入に向けた取組が進められた。

【3Sの実現に向けたアクション】

・企業からの主体的な農業参入への意向を起点とし、大規模園芸施設を整備
・企業の営農計画に基づく大規模な農業経営の実現に向け、農地の確保と大区画化を実施
・企業は施設トマトと露地野菜を組み合わせ、安定した雇用と園芸生産を両立

【成果(after)】

・農業法人への農地集積が実現し(集積率100%、集約率83%)、企業が地域農業の担い手として参入。
・企業の経営安定の他、地域内の雇用の創出と、地域農業を維持が実現。



施設化による雇用環境の充実



農地の集約とほ場整備

【現場で活かす取組のポイント】

①企業側に農業参入の明確な目的と主体的な意向があること
市町村において企業参入を検討する際は、地域の担い手不足を補うという視点だけでなく、企業側に農業を事業として取り組む明確な動機があるかを確認する。

②企業の営農計画に適した農地を確保できること
企業が求める農地の規模や立地、区画条件などと地域の農地の状況が適合しているか、農地の利用条件が把握されているか等を確認する。区画整備を行う際は、国や県とも情報共有を図り、農地の基盤整備に活用可能な支援策を検討する。

③企業参入を契機に、地域の農地利用の再編を一体的に進められること
企業の参入を単独の農業経営の開始にとどめず、基盤整備や農地の集積・集約化、地域農業者との連携などを一体的に進め、地域農業への波及効果を推進する。

④企業と地域の間に、事業を具体化できる関係性があること
企業と地域の間で双方の利益につながる関係性が構築できるよう、市町村が調整に関わる。

【事例品目におけるポイント】

・市町村が導入品目について検討を行う場合、契約取引など安定した販路を確保できているか、既に生産技術が地域内に定着しているか、などの観点から判断し、企業計画とのすり合わせを行う。

【さらに検討してほしい取組】

・地域内外の食品製造業、流通業、外食産業など、農業生産を自社事業に取り込むことでメリットが生じる企業がないか検討する。
・企業単独での参入に限らず、地元農業者や既存の農業法人との共同出資、技術連携、作業受委託など、地域農業者が関与できる形態を検討する。

活用事業名　強い農業づくり交付金、農業競争力強化基盤整備事業

Ⅵ　目指す姿の実践事例と取組のポイント

“棚田の保存”から“持続的活用”へ！ 【稲倉の棚田保全委員会（上田市）】	（３Sの分類） Select	（事例の品目） 水稲（酒米等）	（地帯区分） 山間地地帯

キーワード　棚田オーナー制度、関係人口の拡大、棚田のブランド化

【背景・課題(before)】

・農業従事者の高齢化に伴い、一時は農地の維持が困難な状況に陥ったが、『日本棚田百選(H11)』選定を契機に、地域住民が中心となり、荒廃田の再生を開始。その後は、長期的な保全に向けて、活動資金の安定確保や、新たな人材の獲得、次世代への継承方法の確立が課題となっていた。

【解決に向けたアクション】

・「カカワレルタナダ」をスローガンに、エリアオーナー、シェアパートナー、酒米オーナー等のコースを設け、非農家や都市住民を巻き込む仕組みを構築

・地域おこし協力隊を導入して外部の視点を取り入れたほか、教育機関や地元企業、施工業者と連携し、草刈りや田植え体験を実施

・農村の伝統文化を活かし、お田植え祭りや収穫祭、ししおどし祭りなど、四季折々のイベントを企画し、観光資源としてブランド化

【成果(after)】

・様々な企業と棚田パートナーシップ協定を結ぶことで、幅広い支援を受けるとともに、棚田を「観光資源」として活用し、さらなる収入を確保。その収入を保全活動に還元することで、持続的な活動が可能となった。





【現場で活かす取組のポイント】

①<u>関係人口の創出</u>

「保全ボランティア(重労働)」か「観光客(消費のみ)」の二択にするのではなく、その中間となる「楽しみながら少しだけ手を貸せる枠組み」を構築。多様な関り方の選択肢を設けることで、参加への心理的ハードルを下げ、間口を広げた

②<u>外部人材と多様な連携</u>

地域おこし協力隊や大学(信州大・長野大)を単なる労働力としてではなく、「企画・マーケティングのプロ」として機能させ、外部のアイデアを保全委員会が柔軟に受け入れて形にした

③<u>多角的な体験型コンテンツの展開</u>

「年間を通じて、その場所にある資源(景観、静けさ、地形)をどう活かせるか」という視点でコンテンツの常設化を目指し、自然観察会や、朝の静寂と絶景を味わう「棚田MORNING」を開催し、季節や時間帯を問わず人を呼べる仕組みを構築。

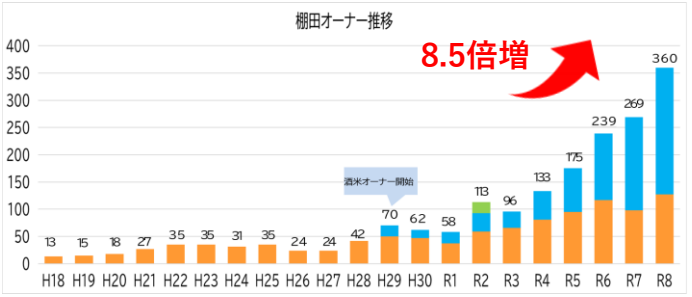
【事例品目におけるポイント】

棚田は面積や形状の制約から、平野部のような水稲の大量生産が困難である。そのため、限られた収穫量を余すことなく活用し、地域内循環(サーキュラーエコノミー)を通じて、付加価値の向上を図っている。

・棚田米の一般小売に加え、多様なオーナー制度を通じて「体験と保全への投資」という価値を提供し、高単価を維持。

・地元酒蔵と連携した「酒米オーナー」は、高価格帯でありながら募集開始1日で満枠となる人気を誇る。

・酒粕、米ぬかなどの副産物を活用した「石鹸」を商品化し、資源を無駄なく使い切る仕組みを構築。



オーナー制度に「酒米オーナー」コースを新設したことで、全体の登録者は開始前の42組(H28)から360組(R8)へと大幅に増加した。

活用事業名　多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、信州棚田ネットワーク(棚田パートナーシップ協定)、ふるさと信州棚田支援事業(保全活動資金等)

Ⅵ　目指す姿の実践事例と取組のポイント

営農センターを核とした地域ぐるみの集落営農の構築（飯島町）	（３Sの分類）Shift・Settle	（事例の品目）水稲(土地利用型作物)	（地帯区分）中間地地帯

キーワード　地域マネジメント体制　農地利用調整　農作業受託　地域複合営農

【背景・課題(before)】

・飯島町では、農業者の減少や高齢化により、個々の農家だけで地域の農地を維持することが難しくなる中、地域の合意形成を担う組織と、農作業・農業経営を担う法人を組み合わせた、持続的な営農体制の構築に取り組んできた。

【3Sの実現に向けたアクション】

・町農業全体の企画・調整・評価機能を持った営農センターを核として、町内4地区に、地域内の農地利用調整や合意形成を担う地区営農組合と、農作業受託・農業経営を担う農業法人を設置
・地区営農組合を「1階部分」、農業法人を「2階部分」とする二階建て方式により、調整機能と実働機能を分担
・各農業法人が地域の農地の受け皿となる体制と、畦畔の草刈り等を地域ぐるみで行う仕組みを構築

【成果(after)】

・地域内の農地の利用調整や合意形成を担う組織を設置、検討により将来の地域ビジョンと農地利用方法が明確化
・個人では維持困難な農地を法人が引き受けることで、地域の農地の継続利用と遊休荒廃農地の発生抑制に寄与

【現場で活かす取組のポイント】

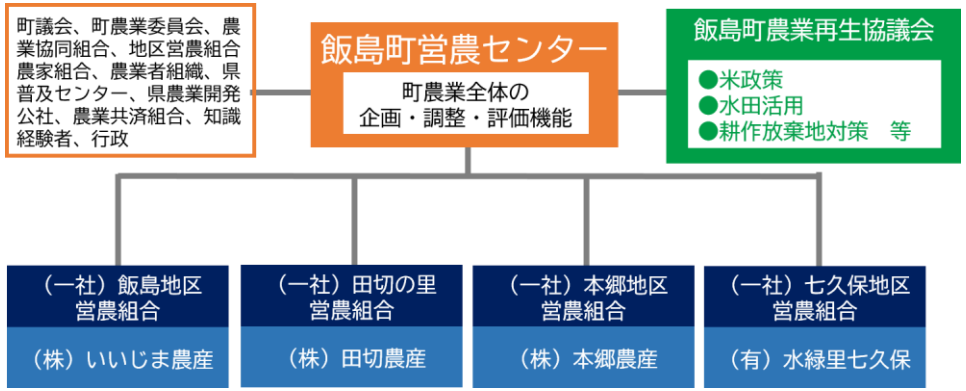
① **地域の合意形成と法人経営を一体で設計する**
集落営農の法人化に当たっては、農作業を担う法人を設立するだけでなく、地域内の農地利用や農作業の分担について話し合う仕組みを併せて整備する。

② **農業法人を地域農業の受け皿に位置付ける**
地域の農業をけん引する法人に農作業受託、農地の借受け、農業機械の保有・運用、オペレーターの確保など、地域の実情に応じた受け皿機能を持たせる。

③ **適切な役割分担を行う**
水路・農道等の管理は集落が共同で行うなど、すべての負担を一つの法人に集中させない。

④ **法人経営を支える人材と収益を確保する**
地域農業の受け皿を継続するためには、オペレーターや経営人材の確保・育成と、法人として持続できる収益の確保が不可欠。地域維持のための不採算作業と、法人経営として行う作業を両立できる仕組みを構築する。

⑤**多様な者が支える農業体制の構築検討**
地域農業を支える、多様な者が活躍できる受け皿の構築に向けて検討中



【さらに検討してほしい取組】

・高齢化や人口減少に対応するための共益制度の見直し
・地区営農組合と農業法人の調整を支援する仕組みの構築
・次代のオペレーターや経営人材の確保育成
・農村RMO形成の推進

活用事業名　多面的機能支払交付金

Ⅵ　目指す姿の実践事例と取組のポイント

雇用から独立就農までを支える担い手育成モデル【（㈲トップリバー（御代田町））】	（３Sの分類）Settle	（事例の品目）高原野菜（レタス、はくさい等）	（地帯区分）中間地地帯

キーワード　法人化　人材育成　雇用型農業　独立就農支援　農業経営者育成

【背景・課題(before)】

・有限会社トップリバーは、平成12年(2000年)に御代田町で設立された農業法人であり、レタス、キャベツ、はくさい等の葉洋菜類の大規模生産・販売を展開するとともに、新規就農者の育成を主な事業としている。
・農業者の高齢化や担い手不足が課題となる中、(有)トップリバーとしても農作業の担い手を確保するだけでなく、将来にわたり地域農業を担う独立した農業経営者を育成・輩出する仕組みづくりの必要性を認識。独立就農を目指す人材を社員として雇用し、農業経営者として育成する独自の仕組みを構築している。

【3Sの実現に向けたアクション】

・農業経営を通じて収益を確保できる経営基盤を構築し、独立就農を希望する人材を正社員として雇用。給与・賞与等を確保しながら、働いて学べる環境を整備。
・研修生の成長段階に応じて、農作業の習得から農場長としての農場運営へと役割を拡大。栽培技術だけでなく、生産計画、販売、収支管理、人材採用・マネジメントなど、農業経営に必要な能力を実践的に習得できる研修体系を構築。
・独立に必要な就農計画や資金調達、農地・農業機械・販路の確保を支援し、独立後も販売面や経営面での連携・支援を継続。

【成果(after)】

・独立就農者を多数輩出し、地域農業の担い手確保に貢献している。
・雇用型経営による人材育成と経営規模拡大を両立し、大規模農業経営を実現している。
・育成した人材が各地で就農・独立することで、産地維持や地域農業が活性化している。

【現場で活かす取組のポイント】

① 独立就農者を継続的に輩出できる農業法人を誘致する
既存の農業法人だけでなく、従業員の独立就農を支援する仕組みを持つ農業法人の誘致により、新たな担い手の確保につながることから、市町村は、地域の農地や営農条件、将来の担い手不足の状況を踏まえ、独立就農者の輩出を見据えた法人の誘致を検討する。

②独立就農につながる実践的な研修体制を確保する
新規就農希望者が、栽培技術だけでなく生産計画や販売、収支管理など、農業経営に必要な知識・経験を習得できるよう、法人の支援体制を確認するとともに、県やJAなどの普及指導機関とも連携し、研修内容の充実を図る。

③新規就農者の独立時の経営基盤確保に向けたマッチングを進める
研修生の独立就農に向け、市町村は地域計画に位置付けられた農地情報を整理するとともに、農業法人における支援の範囲(農地・機械・販路など)や、研修生の就農予定地や規模を聞き取り、マッチングを進める。

④連携体制を構築する
独立就農者が地域の新たな担い手として定着できるよう、市町村は、JA、県、研修を受入れる農業法人の間でのフォローアップ体制の構築を検討する。

【事例品目におけるポイント】

・導入品目について検討を行う場合は、高原野菜が導入可能な高標高地であるか、面的なほ場の確保が可能か、畑地化が進められる農地かなどの観点から判断する。

【さらに検討してほしい取組】

・他市町村との広域的な連携により、就農地の調整など地域の垣根を超えた担い手の受入れ体制を構築する。



自動収穫機等を活用した経営の実践指導

活用事業名　強い農業づくり交付金